（様式１）

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号 |  |

令和　年　月　日

質　問　書

沖縄県こども未来部女性力・ダイバーシティ推進課　あて

法人名：

電　話：

ＦＡＸ：

E-mail：

（担当者　　　　　　　　　　）

　令和７年度ひとり親就労チャレンジ事業業務委託に係る企画提案について、以下のとおり質問します。

|  |
| --- |
| 質　問　内　容 |
| 項目： |
| 項目： |
| 項目： |

（様式２）

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号 |  |

**企　画　提　案　参　加　届**

沖縄県知事　玉城　康裕　　殿

【単独法人又はコンソーシアム代表者】

所 在 地：

法 人 名：

（ふりがな）

代表者氏名：　　　　　　　　　　　　　　　印

生年月日：　　　　年　　月　　日

【連絡担当者】

職・氏名：

電話番号：

E-mail：

　「令和７年度ひとり親就労チャレンジ事業」業務委託の企画提案に参加したいので、関係資料を添えて提出します。

　なお、本届出書（及び添付書類）の記載事項については、事実と相違ありません。また、下記の要件のすべてを満たす者であることを誓約いたします。県が必要な場合には、沖縄県警察本部に照会することについて承諾します。

記

１　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当する者でないこと。

２　県が発注する物品の製造、買入れ、売払い等の競争入札に参加する者の資格に関する規程第７条第２項（昭和47年７月20日告示69号）に基づく指名停止期間中の者でないこと。

３　会社更生法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき更生手続開始又は民事再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。コンソーシアムの場合は、構成員の全てがこの要件を満たすこと。

４　自己又は自社の役員等が次の各号のいずれにも該当する者でないこと、及び次の各号に掲げる者がその経営に実質的に関与していないこと。コンソーシアムの場合は、構成員の全てがこの要件を満たすこと。

ア　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ　暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

ウ　暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者

エ　自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者

オ　暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

カ　暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ　暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

５　コンソーシアムの構成員が単独法人又は他のコンソーシアムの構成員として、本事業の企画提案に重複して参加する者でないこと。

６　沖縄県内に本社を有する者であること。コンソーシアムの場合は、構成員のいずれか１者以上がこの要件を満たすこと。

７　沖縄県内でのひとり親に対する就労支援実績がある者であること。コンソーシアムの場合は、構成員のうちいずれか１者以上がこの要件を満たすこと。

８　国、地方公共団体その他類似団体から就労支援に係る業務、若しくはそれに類似する業務の委託を過去３年以内に受けたことがある者であること。コンソーシアムの場合は、構成員のうちいずれか１者以上がこの要件を満たすこと。

９　職業安定法（昭和22年11月30日法律第141号）第4条に定める「職業紹介事業者」であること。コンソーシアムの場合は、構成員のうちいずれか１者以上が要件を満たすこと。

（留意事項）

１　提出に当たっては、代表者印（コンソーシアムの場合は代表法人の代表者印）を押印してください。

２　収集した個人情報は、企画提案の参加要件の確認のみに利用し、この目的以外に利用することはありません。

|  |
| --- |
| 【企画提案参加届添付資料】□　企画提案参加届（様式２）　　　　　□　コンソーシアム協定書（様式３）□　業務実績（様式４）　　　　　　　　□　登記事項証明書（履歴事項全部証明書）□　職業紹介事業者の許可証等（写し）　□　誓約書（様式５）　　　　　□　賃借対照表（直近３期分）　　　　　□　損益計算書（直近３期分） |

（様式３）

**令和７年度ひとり親就労チャレンジ事業**

**受託コンソーシアム協定書**

（目的）

第１条　本協定は、コンソーシアムを設立し、沖縄県の発注に係る「令和７年度ひとり親就労チャレンジ事業」（以下「本事業」という。）を効率的に営み、優れた成果を達成することを目的とする。

（名称）

第２条　本協定に基づき設立するコンソーシアムは、沖縄県の発注に係る「令和７年度ひとり親就労チャレンジ事業受託コンソーシアム」（以下、「本コンソーシアム」という。）と称する。

（成立の時期及び解散の時期）

第３条　コンソーシアムは、令和○年○月○日に成立し、本事業委託契約の業務完了後○カ月を経過するまでの間は、解散することができない。

２　前項の規程にかかわらず、コンソーシアムは、本事業を受託することができないことが確定した日に解散する。

（構成員の住所及び名称）

第４条　本コンソーシアムの構成員は、次のとおりとする。

⑴　（所在地）　　○○県○○○○

（法人名・代表者名）　○○○○

⑵　（所在地）　　○○県○○○○

（法人名・代表者名）　○○○○

⑶　（所在地）　　○○県○○○○

（法人名・代表者名）　○○○○

（…）（所在地）　　○○県○○○○

（法人名・代表者名）　○○○○

（幹事企業及び代表者）

第５条　本コンソーシアムの幹事企業は、○○○○とする。

２　本コンソーシアムの幹事企業を本コンソーシアムの代表者とする。

（代表者の権限）

第６条　本コンソーシアムの代表者は、本業務の実施に関し、本コンソーシアムを代表して発注者と折衝する権限並びに本コンソーシアムの名義をもって委託料の請求、受領及び本コンソーシアムに属する財産を管理する権限を有するものとする。

（取引金融機関）

第７条　本コンソーシアムの取引金融機関は、○○銀行○○支店とし、本コンソーシアムの代表者の名義により設けられた別口預金口座によって取引するものとする。

（運営委員会）

第８条　本コンソーシアムは、構成員全員をもって運営委員会を設け、本業務の運営に当たるものとする。

（業務の分担）

第９条　各構成員の業務の分担は、次のとおりとする。ただし、分担業務の一部につき発注者と契約内容の変更があったときは、それに応じて分担の変更があるものとする。

○○○○○業務（構成員名）

○○○○○業務（構成員名）

○○○○○業務（構成員名）

……………

……

○○○○○業務（構成員名）

（構成員の連帯責任）

第10条　本コンソーシアムは、それぞれの分担した業務について進捗管理を行い、本コンソーシアムの構成員は、本業務の執行に関して連帯して責任を負うものとする。

（構成員の個別責任）

第11条　本コンソーシアムの構成員がその分担に係る本業務の執行に関し、当該構成員の責めに帰すべき事由により発注者又は第三者に損害を与えた場合は、当該構成員がこれを負担するものとする。

（業務処理責任者）

第12条　本コンソーシアムはその構成員の中から、本業務の実施に関する業務処理責任者を選出し、本業務に係わる指揮監督権を一任する。

（業務担当責任者及び業務従事者）

第13条　本コンソーシアムの各構成員の代表者は、業務処理責任者の下で本業務に従事する業務担当責任者及び業務従事者を指名する。

（権利義務の譲渡の制限）

第14条　この協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することができない。

（業務途中における構成員の脱退）

第15条　構成員は、本コンソーシアムが業務を完了する日までは脱退することができない。但し、諸事情により事業継続が困難な場合は、別途運営協議会にて協議する。

（業務途中における構成員の破産又は解散に対する措置）

第16条　構成員のうちいずれかが業務途中において破産又は脱退した場合においては、発注者の承認を得て、コンソーシアムの残存構成員の中から、当該構成員の分担業務を引き受ける者（以下、「分担業務引受者」という。）を選定する。

２　前項の場合において、分担業務引受者の選定が困難なときは、残存構成員が共同連帯して当該構成員の分担業務を完成するものとする。

但し、残存構成員のみでは、適正な履行の確保が困難なときは、残存構成員全員及び発注者の承認を得て、新たな構成員を本コンソーシアムに加入させ、当該構成員を加えた構成員が、共同連帯して破産又は脱退した構成員の分担業務を完了する。

（解散後の瑕疵担保責任）

第17条　本コンソーシアムが解散した後においても、本業務につき瑕疵があったときは、各構成員は連帯してその責に任ずるものとする。

（協定書に定めのない事項）

第18条　この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。但し、県との委託契約にかかる事項については、事前に県と協議した上で定めるものとする。

（管轄裁判所）

第19条　本協定の紛争については、○○地方裁判所を第一審の管轄裁判所とする。

　代表者幹事企業○○○○外○社は、上記のとおり本コンソーシアム協定を締結したので、その証として正本○通及び副本１通を作成し、各構成員が記名押印の上、正本については構成員が各１通を保有し、副本については委託契約書に添えて発注者に提出する。

令和　　年　　月　　日

代表者 （所在地）

（名　称）

（代表者）

構成員 （所在地）

（名　称）

（代表者）

構成員 （所在地）

（名　称）

（代表者）

……

……

……

……

構成員 （所在地）

（名　称）

（代表者）

（様式４）

**業務実績**

※　国、地方公共団体その他類似団体の類似業務について、過去３年間（令和４年度～令和６年度）の受託実績を記載すること。（本事業の規模・内容とより近いもの４つまで）

|  |  |
| --- | --- |
| No. | 受託事業 |
| １ | 事業名 |  |
| 事業概要 |  |
| 契約期間 |  |
| 契約金額 |  |
| 成果 |  |
| ２ | 事業名 |  |
| 事業概要 |  |
| 契約期間 |  |
| 契約金額 |  |
| 成果 |  |
| ３ | 事業名 |  |
| 事業概要 |  |
| 契約期間 |  |
| 契約金額 |  |
| 成果 |  |
| ４ | 事業名 |  |
| 事業概要 |  |
| 契約期間 |  |
| 契約金額 |  |
| 成果 |  |

（様式５）

**誓　約　書**

は、下記事項のいずれにも該当する者ではありません。また、将来においても該当することはありません。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。また、県が必要と判断した場合には、沖縄県警察本部に照会することについて承諾します。

記

⑴　法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）である。

⑵　役員等が、自己、自社、若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている。

⑶　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を提供し、又は便宜を供与するなど、直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している。

⑷　役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている。

⑸　役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している。

令和　年　月　日

所 在 地：

法 人 名：

代表者名：　　　　　　　印

（署名）

（様式６）

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号 |  |

**令和７年度ひとり親就労チャレンジ事業業務委託**

**企　画　提　案　書**

**事業者又はコンソーシアム代表者**

（所 在 地）〒

（法 人 名）

（職・氏名）

**連絡担当者**

（職・氏名）

（電話番号）

（Ｆ Ａ Ｘ）

（E-mail）

|  |
| --- |
| （留意事項）１　企画提案書は25頁以内とし、ページ番号を付すこと。２　様式は原則、Ａ４判とするが、Ａ３判を使用する場合には、折りこみとすること。３　文書を補完するための写真やイラスト、イメージ図は使用して差し支えありません。４　各項目は、申込日現在で記載してください。 |

|  |
| --- |
| 【企画提案書添付資料】□　企画提案書表紙（様式６）　　　　　□　会社概要□　業務実績（様式７）　　　　　　　　□　企画提案書（任意様式）□　実施体制図（任意様式）　　　　　　□　スケジュール（任意様式）□　経費見積書（様式８）　　　　　　　□　経費見積書の明細（任意様式） |

１　会社概要

＊共同企業体で応募する場合は、構成企業ごとに本様式を作成すること。

（単独法人又はコンソーシアム代表者）

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 住所 |  |
| 設立年月 |  |
| 資本金 |  |
| 売上高 | 今年度（見込み） | 前年度 | 前々年度 |
|  |  |  |
| 社員数 | 　　　　人（うち正社員　　人） |
| 関連会社 |  |
| 主要株主 | 株主名 | 保有割合 | 株主名 | 保有割合 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 主要業務 |  |
| 受託事業の応募予定状況（令和７年度） |  |
| 会社ＰＲ |  |

（様式７）

**業務実績**

※　国、地方公共団体その他類似団体の類似業務について、過去３年間（令和４年度～令和６年度）の受託実績を記載すること。（本事業の規模・内容とより近いもの４つまで）

|  |  |
| --- | --- |
| No. | 受託事業 |
| １ | 事業名 |  |
| 事業概要 |  |
| 契約期間 |  |
| 契約金額 |  |
| 成果 |  |
| ２ | 事業名 |  |
| 事業概要 |  |
| 契約期間 |  |
| 契約金額 |  |
| 成果 |  |
| ３ | 事業名 |  |
| 事業概要 |  |
| 契約期間 |  |
| 契約金額 |  |
| 成果 |  |
| ４ | 事業名 |  |
| 事業概要 |  |
| 契約期間 |  |
| 契約金額 |  |
| 成果 |  |

（様式８）

**経費見積書(記入例)**

令和　年　月　日

沖　縄　県　知　事　殿

法人名

住所

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　印

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　　目 | 対　　象 | 摘　　要 | 単　　価 | 数量内訳 | 小　　計 |
| １　人件費 | 主任研究員 |  |  | 人×　　日 |  |
| ２　旅費 | 主任研究員 | 調整旅費 |  | 人×　　回 |  |
| ３　需用費 | 印刷製本費 | 報告書作成費 |  | 部 |  |
| ４　役務費 | 通信運搬費 | ○○郵送にかかる費用 |  |  |  |
| ５　一般管理費（諸経費） |  |  |  | ×　　％ |  |
| ６　消費税 |  | 旅費を除く |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |  |

　上記はあくまで記入例ですので、提案内容に合わせて項目の追加削除を行って作成願います。

※　経費見積書の明細（任意様式）を添付すること。

※　一般管理費を計上する場合は、明細に必要性及び考え方を記載した上で、次の計算式により算出すること。

（直接人件費＋直接経費－再委託費）×10％以内